

令和7年度公共建築月間記念行事

保全技術研究会・記念講演会

やました みつひろ
山下 光博

(一財)建築保全センター 保全技術研究所第一研究部 主任研究員

1 はじめに

令和7年度の保全技術研究会・記念講演会は、11月19日(水)に建築会館にて、約62名の参加者を迎えて開催いたしました。今年度は、午後のみで開催にしたほか、当日のWEB配信(約66名)及び日を改めてWEB配信(約32名)も行いました。

開会にあたり、当財団鈴木理事長より、本日の研究会・講演会が皆様の日頃の業務に役立てていただけることを祈念して挨拶をいたしました。

2 保全技術研究会〈研究発表〉

保全技術研究会では、研究発表として当財団審議役植木暁司氏より、「公共建築マネジメントの状況調査報告」を行いました。この調査は毎年、公共建築物の適正な管理に資する情報提供を目的に実施しています。今年度の設問は大きく五つに分けて、地方公共団体862団体に調査票を発送し、有効回答は418団体(48.5%)でした。

特に、地域防災計画と総合管理計画の連携では、耐震化のように“整備が進んでいる取組み”と指定避難所の統廃合のように“配慮が抜け落ちているところ”が同時に存在している状況であることを中心に報告を行いました。

3 保全技術研究会〈パネルディスカッション〉

今年のパネルディスカッションのテーマは「これからの公共建築マネジメントを考える」、そしてサブテーマは「公共建築マネジメントにおける災害の激甚化への備え」としました。

近年の気候変動の影響を受け、激甚化する災害に備えることが求められている一方で、地方公共



パネルディスカッションの様子

団体等では、厳しい財政状況を背景に、統廃合等による公共施設の削減に取り組んでいます。研究会では、公共施設マネジメントにおいて「地域防災の推進」と「公共施設の削減」の両立を目指して、地域防災計画と公共施設総合管理計画に着目した調査結果や事例の紹介、そしてパネルディスカッションにより、課題の共有を目指し議論を行いました。

事例発表は、地域防災計画と公共施設総合管理計画の連携に係る事例として、三鷹市都市整備部公共施設課ファシリティマネジメント担当課長の石川隆司氏に「公共施設の適切な維持保全に向けた「新都市再生ビジョン」の取組」について、紹介いただきました。次の事例は「江戸川区公共施設再編・整備計画」について、調査にあたった当財団の主任研究員 山下光博より紹介しました。

その後、東北大学大学院工学研究科教授 小野田泰明氏から、この後の議論の参考として「公共建築マネジメントにおける災害の激甚化への備えに関する課題等」の講演をいただきました。これからの公共建築に求められるものとして、「全体

で考える」「長い時間で考える」「運営を考える」「周辺を考える」「官民連携で知恵を出す」「しっかりした専門家と協同する」「取引コストを削減する」といったキーワードを紹介いただきました。



その後、東北大学教授の小野田泰明氏、三鷹市の石川隆司氏、国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課長の小澤剛氏、そして、大阪公立大学客員教授の山本康友氏がパネリストとし登壇し、当財団植木暁司氏のコーディネートにより、ディスカッションを行いました。厳しい財政状況のもと、災害の激甚化に対応していくため、どのような公共施設マネジメントが求められるのか、アンケート結果を織り交ぜながら、課題等を明らかにする主旨で議論を行いました。

“三鷹市のように地域防災の取組みを総合管理計画に据えることができたのは、防災をまちづくりの最上位に置く「防災都市づくり方針」を先につくり、計画階層を逆転させ、「防災⇒個別施設計画」と流れるようにしたことが突破口となったこと”が明らかになりました。また、“地域防災と総合管理を連携させるにあたっては、三鷹市と江戸川区のように、防災の取組みを施設整備の段階からの「後付け」ではなく、防災の目標や計画を整備計画の目標等に位置づけるのが重要であること”が示唆されました。

さらに、「災害に強い官公庁施設づくりガイドライン」として、国土交通省官庁営繕部の小澤剛

氏に国における官庁施設の整備や管理、災害対応について紹介いただきました。事前対策と施設管理の重要性が示され、中央省庁業務継続ガイドラインにおける庁舎点検等の内容がとても具体的に書かれており、発災時に万全の機能を発揮させるには、職員の取組みも重要であることがよく分かりました。

最後に、小野田先生、山本先生より議論のまとめをしていただき充実したパネルディスカッションになりました。

4 記念講演会

「デジタル世代の可能性」と題して、工学院大学教授 岩村雅人氏に講演をいただきました。



日本における BIM 導入の進展と国の取組み(建築 BIM 推進会議、確認申請 BIM 図面審査など)を世界の状況と比較しながら紹介いただきました。BIM の普及が期待ほど進まない背景として、運用ルールの未整備や業界共通ルールの不足が挙げられ、それに対する疑問も提示されました。他方、若い世代がデジタルツールに抵抗なく BIM に親和性を持っていること、教育現場での実感、そして固定観念が普及の障壁になっている可能性についても言及され、大学での BIM 教育の現場から、若い世代が BIM をどう受け止めているのか紹介され、彼らの視点から BIM の未来と可能性を展望していただきました。